

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 悟征
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部、情報システム室、経営企画室担当 高尾 宏和
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4531
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部、情報システム室、経営企画室担当 高尾 宏和
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区虎ノ門四丁目3番1号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2022年 9月1日 至2023年 5月31日	自2023年 9月1日 至2024年 5月31日	自2022年 9月1日 至2023年 8月31日
売上高 (千円)	4,062,013	4,681,885	5,379,731
経常利益又は経常損失 () (千円)	210,335	119,392	307,307
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	240,636	153,156	393,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,716	58,900	131,034
純資産額 (千円)	843,531	1,038,048	979,213
総資産額 (千円)	3,688,932	3,841,863	3,796,251
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	299.26	190.48	489.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	27.0	25.8

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日	自2024年 3月1日 至2024年 5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	156.37	38.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第41期第3四半期連結累計期間及び第41期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、2020年8月期から2023年8月期まで4期連続で営業損失を計上していることにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在すると判断しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、ポップギャラリー製商品においては“POP GALLERY”オンラインショップ（WEB受注）による売上増、別注製品においては企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増、POPKITの受注拡大を目指してまいります。また、取引金融機関との緊密な連携関係のもと、当座貸越契約として十分な利用可能融資枠の確保を中心に資金繰りに必要な資金を確保してまいります。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の正常化が一層進み、人流の活発化や景気の持ち直しが見受けられた一方で、原材料やエネルギーコスト等の高止まりや、世界的な金融引き締めによる景気後退リスクがあることから、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはクライアントとの接触・商談件数を増加させるとともに、メーカー・小売業のタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンの受注強化やPOPKITの拡販など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

ポップギャラリー製商品におきましては、オンラインショップ（WEB受注）の活用を図りながら、中小流通小売業への販売活動を継続するとともに、人流の活発化を要因としたノベルティ需要の取り込み等により、売上高は2,135百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

別注製品におきましては、食品、飲料等のメーカーを中心に接触・商談件数を増加させ、クローズドキャンペーン等の販促施策の受注が大きく寄与し、売上高は1,763百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

役務サービス売上におきましては、POPKIT個人向けサービスの契約増、デザイン受注増やデジタル技術及びSNSを利用したキャンペーンの促進による事務局運営業務の増注に努めた結果、売上高は783百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,681百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

一方、損益面では売上高増加による売上総利益の増加や、前期から継続している一般管理費の抑制を図ったこと等により、営業利益は125百万円（前年同四半期は234百万円の営業損失）、経常利益は119百万円（前年同四半期は210百万円の経常損失）、また、特別利益として固定資産売却益があったこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円（前年同四半期は240百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が311百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が89百万円減少したこと、商品及び製品が17百万円増加したこと及び仕掛品が17百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比236百万円増加の2,554百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が118百万円減少したこと、無形固定資産が4百万円増加したこと、投資その他の資産が76百万円減少したことにより、前連結会計年度末比191百万円減少の1,287百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、電子記録債務が50百万円増加したこと、短期借入金が122百万円減少したこと、賞与引当金が37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比15百万円増加の2,072百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が34百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比28百万円減少の731百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、資本金が減資により309百万円減少したこと、資本剰余金が資本金からの振替により305百万円増加したこと、利益剰余金が157百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比58百万円増加の1,038百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は105百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	915,444	915,444	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	915,444	915,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		915,444		100,000		417,677

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,700	8,007	-
単元未満株式	普通株式 3,444	-	-
発行済株式総数	915,444	-	-
総株主の議決権	-	8,007	-

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709-6	111,300	-	111,300	12.16
計	-	111,300	-	111,300	12.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,321	1,272,544
受取手形、売掛金及び契約資産	863,487	773,651
商品及び製品	398,967	416,534
仕掛品	42,004	24,663
原材料及び貯蔵品	5,607	5,465
その他	48,198	64,891
貸倒引当金	1,598	3,089
流動資産合計	2,317,989	2,554,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,858	79,915
土地	682,620	557,620
その他(純額)	0	4,299
有形固定資産合計	760,479	641,836
無形固定資産		
	9,710	14,110
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	495,387	460,357
その他	212,685	170,933
貸倒引当金	0	34
投資その他の資産合計	708,072	631,256
固定資産合計	1,478,262	1,287,202
資産合計	3,796,251	3,841,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,831	386,959
電子記録債務	158,143	208,725
短期借入金	970,000	847,222
1年内返済予定の長期借入金	235,377	239,512
未払法人税等	13,232	3,679
賞与引当金	38,360	1,260
その他	276,976	384,829
流動負債合計	2,056,920	2,072,188
固定負債		
長期借入金	608,022	573,137
退職給付に係る負債	1,200	1,373
繰延税金負債	150,894	156,936
その他	-	180
固定負債合計	760,116	731,626
負債合計	2,817,037	2,803,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	100,000
資本剰余金	417,733	723,305
利益剰余金	4,998	152,382
自己株式	264,372	264,437
株主資本合計	558,158	711,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	830
退職給付に係る調整累計額	421,614	325,967
その他の包括利益累計額合計	421,054	326,798
純資産合計	979,213	1,038,048
負債純資産合計	3,796,251	3,841,863

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	4,062,013	4,681,885
売上原価	2,552,230	2,830,428
売上総利益	1,509,783	1,851,456
販売費及び一般管理費	1,744,683	1,726,012
営業利益又は営業損失()	234,899	125,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	318	265
助成金収入	10,385	-
受取補償金	252	1,104
貸倒引当金戻入額	20,000	-
その他	1,263	1,420
営業外収益合計	32,219	2,790
営業外費用		
支払利息	7,514	8,137
その他	141	704
営業外費用合計	7,656	8,841
経常利益又は経常損失()	210,335	119,392
特別利益		
固定資産売却益	-	31,080
事務所移転費用戻入益	-	6,401
特別利益合計	-	37,482
特別損失		
減損損失	25,976	-
特別損失合計	25,976	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	236,312	156,874
法人税、住民税及び事業税	4,324	3,718
法人税等合計	4,324	3,718
四半期純利益又は四半期純損失()	240,636	153,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	240,636	153,156

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	240,636	153,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	1,390
退職給付に係る調整額	26,432	95,646
その他の包括利益合計	26,080	94,256
四半期包括利益	266,716	58,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,716	58,900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社(株式会社オーケー企画)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
当座貸越極度額の総額	1,620,000千円	1,820,000千円
借入実行残高	970,000	847,222
差引額	650,000	972,778

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	9,802千円	7,321千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	24,124	30	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月27日開催の定時株主総会決議に基づき、2024年1月17日付で減資の効力が発生し、資本金309,796千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また同日付でその他資本剰余金4,224千円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替える損失処理を行っております。

なお、株主資本合計には著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
ポップギャラリー製商品	1,840,844千円	2,135,326千円
別注製品	1,612,495千円	1,763,108千円
役務サービス	608,673千円	783,450千円
顧客との契約から生じる収益	4,062,013千円	4,681,885千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	299円26銭	190円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	240,636	153,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	240,636	153,156
普通株式の期中平均株式数(株)	804,116	804,072

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊東 昌一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西原 大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。